

請 願 者
住 所
電 話
紹介議員

外国人との多文化共生社会の促進を求める請願

請願趣旨

「外国人への生活保護が優遇されている」「不法滞在者が増え続けている」「外国人で治安が悪くなっている」という事実と異なる排外主義的な主張が急激に拡散されています。

NHKの調査によると『日本社会では外国人が必要以上に優遇されている』という質問に『強くそう思う』か『どちらかといえばそう思う』と答えた人は64.0%・・・こうした声に関連して、SNSでは不正確な情報や、誤解に基づいた情報も拡散されています。(2025年6月28日) 一ともされています。

また国の「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」(2025年5月)の内容も心配です。日本弁護士連合会は「ゼロプランは、難民認定手続及び退去強制手続に関する憲法上及び国際人権法上の重大な問題を解消しないまま、正当に保護されるべき外国人までをも排除しかねない施策となっており、極めて問題である(2025年7月)」としています。

多文化共生社会の理念を大切にしなければなりません。国連の差別撤廃条約では、「あらゆる形態及び表現による人種差別を速やかに撤廃するために必要なすべての措置をとること」とあり日本も批准しています。全国知事会の提言では「国は外国人を『労働者』と見ているが、地方自治体から見れば日本人と同じ『生活者』であり『地域住民』である。(2025年7月)」として日本語教育や暮らしの支援策を国にもとめています。また全国市長会では「外国人材とその家族が、安心して安全に日本人と共に暮らせる共生社会を実現するため、国においては、各種施策の充実・強化を図ること(2025年6月)」と重点提言しています。

ものの見方や考え方、価値観の異なる人々が、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係を築きながら、社会の中で共に生活していく多文化共生社会へ促進しなければなりません。

つきましては地方自治法第99条の規定により、意見書の提出を請願いたします。

請願項目

- 外国人に対する虚偽の主張が拡散された場合には、その都度、国として公的見解を表明すること。
- 国として各種施策の充実・強化と、また、教育や医療そして労働など、在留外国人に関するすべての案件を一本化して対応できるよう、国と自治体の窓口の機能強化を図ること。

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 厚生労働大臣 財務大臣 総務大臣